

年末手当妥結

【JR四国】

昨年を上回る回答を獲得！
エキスパート社員・契約社員も
昨年を上回る回答

本部は、「平成24年度年末手当の要求(申第3号)」「エキスパート社員の平成24年度年末一時金の要求(申第4号)」及び「契約社員の平成24年度年末一時金の要求(申第5号)」について、11月1日の主旨説明以降、厳しい経営環境の中、要求獲得に向けて精力的に交渉を重ねてきた。

その結果、11月22日の団体交渉において、会社側から昨年を上回る回答を引き出し、妥結した。(詳しくは「JR四国労組ニュースNo.9」参照)

【ジェイアール四国バス】

粘り強く交渉し

2.4ヶ月分を獲得！
契約社員も昨年と同額

本部は、「平成24年度年末賞与の要求(申第6号)」及び「平成24年度契約社員の年末賞与の要求(申第7号)」について、11月5日の主旨説明以降、厳しい環境の中、要求獲得に向けて精力的に交渉を重ねてきたが、11月16日の団体交渉において、会社側から2.4ヶ月という回答を引き出し、これ以上の進展はないと判断し妥結した。(詳しくは「JR四国労組自動車支部ニュースNo.5」参照)

第5回本部執行委員会開催

11月30日(金)15時より「第5回本部執行委員会」が開催された。



経過報告と議事については次のとおり。

- 【経過報告】
- ・組織の強化拡大(経協)
 - ・中間決算(JR四国・ジェイアール四国バス(団交))
 - ・平成24年度の年末手当・年末賞与(JR四国・ジェイアール四国バス)
 - ・支部青女定期委員会(愛媛・本社・高知・香川・徳島)
 - ・第22回本部ゴルフ大会
 - ・第1回ドッジボール大会(JR連合)
 - ・政策PT
 - ・国会議員懇談会
 - ・グループPT・幹事会
 - ・賃金問題専門委員会
 - ・政策委員会
 - ・男女平等参画推進委員会
 - ・組織・財政検討委員会

【議事】

- ① 労働関係法見直しに関する検討委員会について
- ② 平成24年度の年末手当・年末賞与の妥結承認について
- ③ ダイア改正実施に伴う経営協議会の付議事項について
- ④ JR四国労組「新春セミナー」の開催について
- ⑤ JR四国労組「新春交歓会」の開催について
- ⑥ 出席者、招待者について
- ⑦ 新成人への記念品の贈呈について
- ⑧ JR四国労組「第26回定期本部委員会」の開催について
- ⑨ 招集について
- ⑩ 特別本部委員、傍聴

者及び会場係の取り扱いについて
活動方針骨子(案)について
⑦ 当面するスケジューリングについて

⑧ その他
・分会大会の開催日程について
・第1回男女平等参画推進委員会の開催について

・第2回労働関係法見直しに関する検討委員会の開催について
・次期(第6回)執行委員会の開催について

第1回労働関係法見直しに関する検討委員会を開催！

11月30日(金)執行委員会終了後「第1回労働関係法見直しに関する検討委員会」を開催した。

この委員会の設置目的は、高齢者雇用安定法、労働契約法、労働者派遣法の改正に伴う制度内容の変更について、今後、団体交渉等労使協

議を行う事と、併せて、平成25年より年金受給開始年齢が段階的に引き上げられる事による60歳以降の労働条件、有期労働契約者の労働条件に關する取り扱い等、今後の制度内容を検討する事にある。

第1回の委員会では、法改正の概要説明や問題点の



第1回「JR三島会社・JR貨物経営安定化PT」開催！

JR連合は、11月2日、議員会館でJR三島・貨物経営安定化プロジェクト(以下PT)の第1回会合を開催した。

会議には、座長に小川淳也衆議院議員(香川1区)、アドバイザーに神戸大学正司健一副学長にそれぞれ就任いただき、JR四国労組眞鍋政策部長をはじめとする関係単組の代表者、JR連合役員らが出

席し、①PTの役割と目的②JR三島会社・JR貨物を取り巻く環境等について、意見交換を行った。

JR四国労組からは「労働組合らしく組合員の声を踏まえ、政策立案を期待したい」「PTのゴールを明確にした取り組みを期待する」と発言するなど活発な意見交換を行った。

その後、国土交通省鉄道局から、JR

三島貨物会社の経営支援策と題して、国鉄改革の考え方、経営安定基金の設定、各社の経営状況等について説明を受けた。

委員からは、「分割スキームの経緯」や「三島・貨物への今後の支援のあり方」について質問があり、活発な意見交換の場となった。

JR三島会社及びJR貨物はこの間、労使をあげて経営努

力を行い、各種支援策を得て地域に密着した鉄道を維持発展させてきた。一方で、各社を取り巻く環境は、発足当初に比べて厳しさを増し、環境の悪化は今後一層深刻化することが想定される。また各種支援策についても、金利動向の変動や税制をはじめとする都度の政治判断等に左右されるなど将来リスクを包含している。

従って、今後のPTの方向性について、中長期的な視点に立脚した経営のあり方や経営スキームの方向性、総合交通体系に基づいた政策誘導のあり方を幅広く議論し、実現可能な提言を行うことを目的とする。

また、労働組合員の視点に立った政策立案とするため、取り巻く現状把握や将来予測を行った後、短中期的視点、長期的に立った提案をそれぞれ行い、来年末にかけて最終答申を



策定していくことを確認した。

JR四国労組も当該PTの一員として、JR四国の中長期的な政策課題の解決に向けて引き続き取り組んでいく。

